



浜銀総研 News Release



2012年 7 月 18 日

この先の企業活動を下押すことが懸念される電力料金の負担増

— 企業経営予測調査（2012年 6 月実施）特別調査結果 —

要 旨

- 当社が2012年 6 月に実施したアンケート調査によると^(注)、最近の電力問題が今後の事業活動に与える影響が「かなりある」と回答した企業の割合は19.8%、「ある程度ある」とした企業の割合は52.5%となり、両者の合計で7割を超えた。また、具体的な影響としては、「電力コストの増加」を挙げる企業が最も多く、「影響がある」とした企業の87.9%を占めた。このように、電力料金の負担増が先行き県内企業の活動の足かせとなることが懸念されている。
- さらに、今夏の節電対策の内容としては、「節電の徹底」を挙げる企業が85.2%と最も多くを占めた。このほか「省エネ設備の導入」(37.9%)や「業務内容の見直し」(28.7%)などが続いたが、「節電の徹底」以外の内容を挙げる企業の割合はほとんどの業種で半数を下回っている。この点から県内企業に「節電の徹底」以外の対策がとり入れられる余地はまだあるものと考えられる。
- こうしたなかで、企業の節電対策として新電力による電力販売サービスが注目されており、その存在感は料金の安さを背景に今後高まると予想される。県内景気の回復を持続的なものとしていくためにも、「節電の徹底」以外の様々な対策を県内に広げていくことが必要と考えられる。

(注) 対象企業：神奈川県内の中堅・中小企業1,290社、回収率：41.6%。

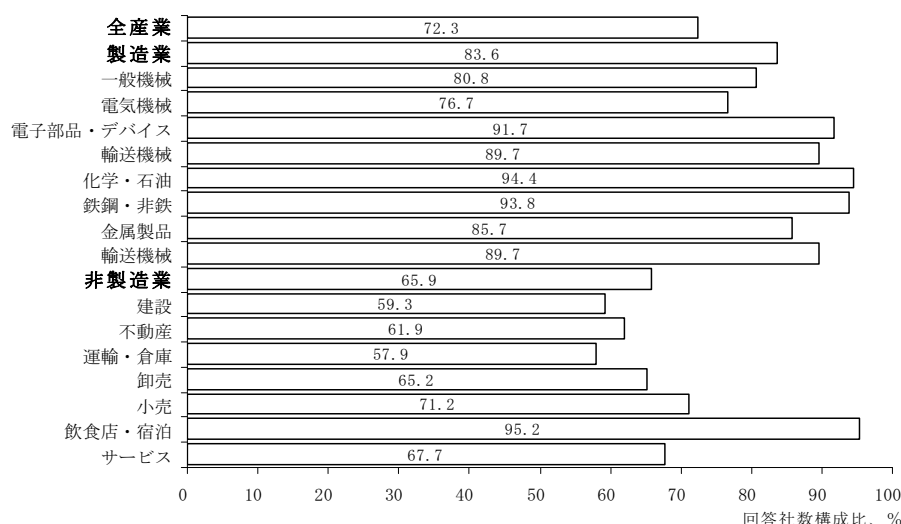
(今後の事業活動に及ぼす影響が大きい最近の電力問題)

当社が神奈川県内の中堅・中小企業に対して2012年 6 月に実施したアンケート調査によると、最近の電力問題が今後の事業活動に与える影響が「かなりある」と回答した企業の割合は19.8%、「ある程度ある」と答えた企業の割合は52.5%となり、両者を合わせると7割を超えた（図表1）。

(この先の企業活動を下押すことが懸念される電力コストの増加)

また、最近の電力問題が今後の事業活動に与える具体的な影響としては、「電力コストの増加」を挙げる企業が最も多く、「影響がある」と回答した企業の87.9%を占めた（図表2）。このように、電力料金の負担増が先行き県内企業の活動の足かせとなることが懸念されている。

図表 1 この先の電力供給不安や電力料金値上げによる事業活動への影響
(「かなりの影響がある」ないしは「ある程度の影響がある」と答えた企業の割合)



(注) 企業経営予測調査は、当社が四半期毎に県内の中堅・中小企業を対象に実施しているアンケート調査であり、今回は2012年6月調査(第164回)における特別調査の結果をとり挙げたものである。調査票を配布した企業は1,290社、回答企業数は537社(回収率: 41.6%)であった。なお、調査票配布企業は製造業が419社、非製造業が871社、回答企業は製造業が196社、非製造業が341社である。

(浜銀総研「企業経営予測調査(2012年6月実施)特別調査結果」)

図表 2 この先の電力供給不安や電力料金値上げが事業活動に与える影響の内容

(複数回答/回答社数構成比、%)

	電力コストの増加	対応策の実施に伴うコスト増加	業務効率の低下	取引先の対応に伴う取引縮小による売上の減少	対応策の実施に伴う生産や売上の減少	その他	回答社数計
全産業	87.9	33.1	30.4	16.8	14.7	1.8	381
製造業	90.8	37.4	38.7	12.9	12.9	1.2	163
電気機械	91.3	26.1	34.8	13.0	17.4	4.3	23
電子部品・デバイス	100.0	18.2	27.3	9.1	9.1	0.0	11
輸送機械	96.2	38.5	50.0	0.0	3.8	3.8	26
一般機械	90.5	47.6	38.1	9.5	9.5	0.0	21
化学・石油	88.2	41.2	29.4	5.9	5.9	0.0	17
金属製品	88.9	27.8	33.3	27.8	16.7	0.0	18
鉄鋼・非鉄	86.7	26.7	46.7	13.3	33.3	0.0	15
食料品	93.3	60.0	46.7	6.7	6.7	0.0	15
非製造業	85.8	29.8	24.3	19.7	16.1	2.3	218
建設	76.0	36.0	38.0	22.0	18.0	2.0	50
不動産	76.9	23.1	15.4	30.8	0.0	7.7	13
運輸・倉庫	95.2	28.6	23.8	14.3	14.3	9.5	21
卸売	83.3	30.0	16.7	30.0	16.7	3.3	30
小売	90.5	26.2	11.9	4.8	16.7	0.0	42
飲食店・宿泊	100.0	35.0	20.0	15.0	20.0	0.0	20
サービス	86.8	23.7	23.7	23.7	18.4	0.0	38

(注) 上記は最近の電力問題が今後の事業活動に与える影響が「かなりある」と回答した企業と「ある程度ある」と答えた企業とを合計した387社の回答結果である。

(浜銀総研「企業経営予測調査(2012年6月実施)特別調査結果」)

（今後数年の県内企業の電力料金負担の年間合計額を6～11百億円増と試算）

今後数年の県内企業における電力料金負担の年間合計額の増加分を試算したところ、2011年度に比べて6.2～11.4百億円増になる見込みとなった（図表3）。

試算にあたっては、電力量料金引き上げの対象事業所、再生可能エネルギーの導入拡大に伴う負担額などの今後数年の現実的な動きを想定したうえで、電力料金の負担増に与える影響が小さくなると考えられる条件を組み合わせた場合（ケース1）と、電力料金の負担増に与える影響が大きくなると考えられる条件を組み合わせた場合（ケース2）の2つを考慮した。

この試算は電力料金の上昇が企業に与える直接的な影響のみを考慮したものであるが、国内設備投資の減少や海外への生産シフトといった間接的な影響も考慮に入れると、電力料金の負担増はさらに大きな規模になる可能性がある。

図表3 今後数年の県内企業における電力料金負担の年間合計額の増加分の試算結果
（2011年度比）

	試算の主な前提条件	東京電力の 電力料金の上昇額	県内企業における 電力料金負担の 年間合計額の増加分
ケース1	契約電力50kW以上の全ての事業所が値上げ後の料金を支払う。原油輸入価格と再生可能エネルギーの導入拡大に伴う負担額は低め。	+2.0 円/kWh	+6.2 百億円
ケース2	契約電力50kW未満を含む全ての事業所が値上げ後の料金を支払う。原油輸入価格と再生可能エネルギーの導入拡大に伴う負担額は高め。	+3.4 円/kWh	+11.4 百億円

（注1）企業が支払う料金の値上げ率は、契約電力50kW以上の事業所は平均16.39%、契約電力50kW未満の事業所は平均9.28%である場合を想定した。

（注2）原油輸入価格が低めの場合は、海外経済の足踏みによる足元の価格低下の動きが今後も続く場合を想定して2011年度比-3.8%、高めの場合は海外経済の回復に伴い2011年度並みの高水準を維持する場合を想定して2011年度比+3.1%とした。

（注3）再生可能エネルギーの導入拡大に伴う負担額が低めの場合は、現行の太陽光サーチャージと2012年度の再生可能エネルギー賦課金の金額を用い、高めの場合は再生可能エネルギーの導入拡大の足元の動きが今後も続く場合を想定した。

（注4）神奈川の企業における電力料金負担の年間増加額は、東京電力の電力料金の上昇額に想定電力需要量を掛けて求めた。

（注5）なお、神奈川の家庭における電気料金負担の年間合計額の増加分も試算したところ、2011年度比で2.2～7.6百億円になる結果となった。試算にあたっては、全ての家庭が値上げ後の料金（値上げ率は平均9.28%の場合を想定）を支払う仮定のもとで、原油輸入価格と再生可能エネルギーの導入拡大に伴う負担額を上記のケース1と同様に低めと想定した場合と、ケース2と同様に高めと想定した場合を考慮した。

（浜銀総研試算）

（節電の徹底以外の対策をとり入れられる余地がまだある県内企業）

さらに、当社が実施したアンケート調査によると、今夏の節電対策の内容として、「照明や空調、エレベータなどの機器の利用や運用の方法の改善による節電の徹底」を挙げる企業が85.2%と最も多くを占めた（図表4）。このほか「節電や省エネのための設備・備品の導入」（37.9%）、「業務の内容や手順の見直し」（28.7%）、「業務時間のシフトや短縮、休日の振り替え」（15.6%）などが続いた。

ただ、「節電の徹底」以外の内容を挙げる企業の割合はほとんどの業種で半数を下回っており、県内企業に「節電の徹底」以外の対策がとり入れられる余地はまだあるものと考えられる。

図表4 今夏に向けて節電や省エネ等のために実施中または実施予定の対応策

（複数回答／回答社数構成比、％）

	照明や空調、エレベータなどの機器の利用や運用の方法の改善による節電の徹底	節電や省エネのための設備・備品の導入	業務の内容や手順の見直し	業務時間のシフトや短縮、休日の振り替え	夏休みなどの休日の増加	自家発電設備の導入	太陽光発電設備の導入	既設の自家発電設備の利用拡大	その他	特に実施しない	回答社数計
全産業	85.2	37.9	28.7	15.6	8.3	3.2	2.3	2.1	1.9	9.0	533
製造業	83.5	40.7	30.4	25.8	12.9	7.2	2.1	3.6	3.6	7.7	194
電気機械	86.2	41.4	20.7	17.2	13.8	0.0	3.4	0.0	0.0	6.9	29
電子部品・デバイス	91.7	33.3	16.7	16.7	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	12
輸送機械	86.2	48.3	34.5	20.7	6.9	10.3	0.0	6.9	10.3	0.0	29
一般機械	88.5	34.6	30.8	19.2	11.5	0.0	0.0	3.8	0.0	11.5	26
化学・石油	77.8	33.3	33.3	33.3	5.6	11.1	5.6	0.0	0.0	16.7	18
金属製品	85.7	28.6	28.6	33.3	14.3	0.0	0.0	4.8	4.8	14.3	21
鉄鋼・非鉄	75.0	37.5	43.8	56.3	37.5	31.3	12.5	0.0	0.0	0.0	16
食料品	76.5	52.9	41.2	35.3	17.6	11.8	0.0	11.8	0.0	5.9	17
非製造業	86.1	36.3	27.7	9.7	5.6	0.9	2.4	1.2	0.9	9.7	339
建設	84.9	36.0	29.1	10.5	9.3	2.3	3.5	1.2	0.0	9.3	86
不動産	76.2	33.3	14.3	0.0	4.8	0.0	4.8	0.0	0.0	19.0	21
運輸・倉庫	78.4	37.8	24.3	16.2	5.4	0.0	0.0	0.0	2.7	13.5	37
卸売	93.6	31.9	19.1	6.4	4.3	0.0	2.1	0.0	0.0	6.4	47
小売	91.5	39.0	25.4	5.1	5.1	0.0	3.4	1.7	0.0	5.1	59
飲食店・宿泊	81.0	57.1	33.3	14.3	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	9.5	21
サービス	86.9	32.8	37.7	14.8	1.6	1.6	1.6	3.3	3.3	11.5	61

（浜銀総研「企業経営予測調査（2012年6月実施）特別調査結果」）

（注目が集まっている新電力による電力販売サービス）

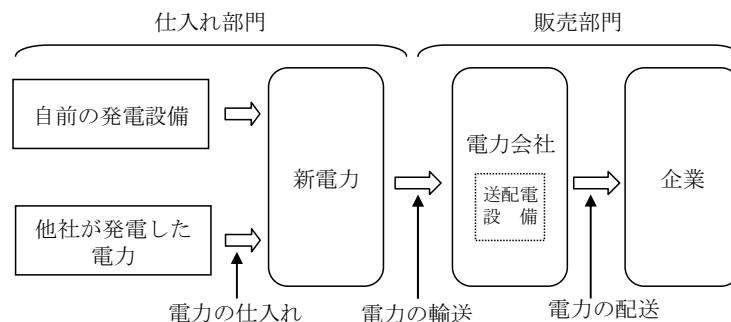
こうしたなかで、企業の節電対策として新電力による電力販売サービスが注目されている。

新電力は自社の契約先のように電力を届ければ良いため、個々の企業の需要に応じてより低価格な電力を組み合わせることで電力供給コストを抑制し、割安な料金で電力を提供することができる（図表5）。

新電力を活用している企業はまだ少ないものの、そうした企業は政府の法改正により新電力の市場が大規模施設から中小規模施設へと広がられてきたことなどを背景に着実に増加してきた（図表6）。

今後、新電力は料金の安さや政府の法制度の後押しを背景に、企業の電力調達先として存在感が高まると予想される。

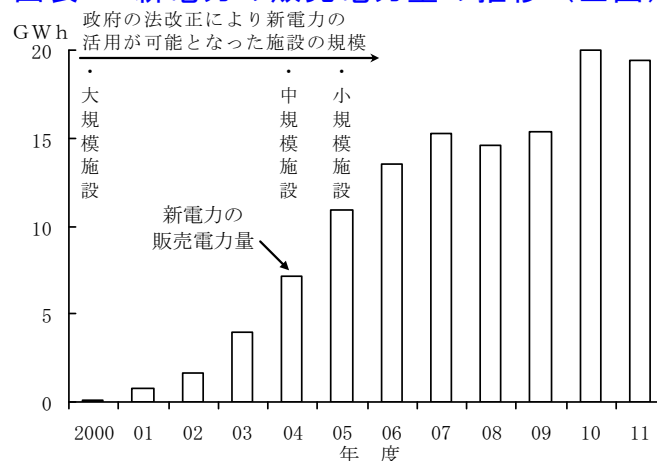
図表 5 新電力による電力販売サービスの仕組み



（注）このサービスの特徴として、新電力が電力を仕入れる手段を柔軟に組み替えることが挙げられる。新電力は自前の発電設備を多くは持たず、他社が発電した電力を仕入れることが多い。そのため、新電力は自前の発電設備の稼働率を細かく調整したり、電力の仕入れ先をより安い事業者へと素早く切り替えたりすることができる。

（浜銀総研作成）

図表 6 新電力の販売電力量の推移（全国）



（注 1）大規模施設は契約電力 2 千万 k W 以上、中規模施設は 500 ～ 2 千万 k W、小規模施設は 50 ～ 500 k W の事業所を指す。

（注 2）なお、新電力の販売電力量の電力会社 9 社の合計に占める割合をみると、2010 年度は 3.5%、2011 年度は 3.6% となっている。

（経済産業省「電力調査統計」より作成）

以上を踏まえると、県内景気の回復を今後持続的なものとしていくためにも、省エネ設備の導入、業務のやり方の見直し、新電力の活用といった「節電の徹底」以外の様々な対策を県内に広げていくことが必要と考えられる。

【本件についてのお問い合わせ先】

㈱浜銀総合研究所 調査部 永富

電話：045-225-2375（ダイヤルイン）

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。